

児童養護施設における生活支援に関する課題

谷口純世

Current Issues Concerning the Livelihood Support in Children's Homes

Sumiyo Taniguchi

児童相談所における児童虐待対応件数が平成 27 年度 10,360 件（速報値）に増加している。児童虐待に関する定義の明確化や通告に関する意識と対応の変化などもあり、児童虐待は年々増加の一途をたどっており、減少の兆しを見せない。家庭のさまざまな問題・課題により子どもが入所する児童養護施設では、児童虐待をはじめ、子どもや保護者の障害や疾病、貧困など、子どもとその家庭の抱える課題の深刻化・多様化にともなって、一人ひとりの子どもと家庭のニーズに応じた、きめ細やかな専門的支援が必要とされている。また、施設の小規模化、里親等への委託の積極的推進など、近年の社会的養護の大改革による施設をとりまく状況の変化にともない、さらなる支援の量的・質的充実が求められている。現在、社会的養護は多くの課題を抱えており、過渡期の今だからこそ、児童養護施設における生活のあり方、生活支援のあり方の現状と今後に関する考察は必要不可欠であろう。本論文は、「児童養護施設における“あたりまえの生活”に関する課題」として、昨年度、施設長と職員からの調査結果をまとめたものを踏まえ、両者の比較から児童養護施設における生活支援のあり方の現状と課題をまとめたものである。

Keywords : 社会的養護、児童養護施設、生活支援

Children's out-of-home care, Children's Homes, Livelihood support

1. 我が国における社会的養護の現状

厚生労働省「社会的養護の現状について」によると、社会的養護への措置・委託状況は表 1、表 2 のとおりである。

表 1 乳児院・児童養護施設の措置児童数等（平成 27 年 10 月 1 日現在）

施設	施設数	定員	現員	職員総数
乳児院	134 か所	3,865 人	2,939 人	4,539 人
児童養護施設	602 か所	33,017 人	27,828 人	16,672 人
* 小規模グループケア		1,218 ケ所		
地域小規模児童養護施設		329 ケ所		

厚生労働省（平成 28 年 7 月）「社会的養護の現状について」より抜粋

表 2 里親・里親ファミリーホームの委託児童数等（平成 27 年 3 月末現在）

里親	登録里親数	委託里親数	委託児童数
	9,949 世帯	3,644 世帯	4,731 人
里親ファミリーホーム	ホーム数		委託児童数
	257 か所		1,172 人

厚生労働省（平成 28 年 7 月）「社会的養護の現状について」より抜粋

厚生労働省は社会的養護について、①本体施設・グループホーム・里親等をそれぞれ概ね3分の1ずつとすること、②児童養護施設の本体施設をすべて小規模グループケアにし、かつ、定員を45名以下とすること、③本体施設の高機能化を進めていくこと、を今後の方針としている。これら方針によって、施設の小規模化が急速に進み、施設定員の減少とともに、小規模グループケアや地域小規模児童養護施設が増加を続けている。また、少しずつ施設へ措置される子どもの人数も減少してきている。また、里親の登録数や里親委託、里親ファミリーホーム数やファミリーホームへ委託される子どもが少しずつ増加してきている。里親等への委託率も、平成19年度末に全社会的養護に占める割合が1割となり、その後平成27年3月末には16.48%にまで上昇するなど、各自治体で里親等委託の推進が進められている。

社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会による「社会的養護の課題と将来像について」および「社会的養護の課題と将来像の実現に向けて」では、社会的養護の原理のひとつとして、「家庭の養護と個別化」が挙げられており、このなかで「すべての子どもは、適切な養育環境で、安心して自分をゆだねられる養育者によって養育されるべき。『あたりまえの生活』を保障していくことが重要。」と述べられている。児童養護施設での支援は生活の中でおこなわれるものであり、生活支援の質がもっとも重要なものであるにもかかわらず、この「あたりまえの生活」は各職員によって抱くイメージが一人ひとり異なっているという不確かなものとなっているのが現状である。

2. 児童養護施設における生活支援の現状

(1) 調査の概要

本調査は、近年の児童養護施設をとりまく環境の変化にともなう、児童養護施設の施設長と職員の支援のあり方に関する意識を明らかにし、今後の課題について考察するために実施したものである。

調査対象は、全国の児童養護施設(計600ヶ所)の施設長と、直接日常生活支援にかかわる職員(以下「職員」と表記)2名の計3名である。調査方法は、調査票による郵送調査とし、調査票は2種類(施設長調査と職員調査)で実施した。調査期間は、2014年12月10日～2015年1月31日である。回収率は、施設長調査は有効回答数122(回収率20.3%)、職員調査が有効回答数368(回収率30.7%)であった。

調査内容は、施設・施設長・職員に関する基本的属性、現在の社会的養護の改革に関する意識、今後の小規模化にともなう展望に関する考えなどについてである。

なお、倫理的配慮にあたっては、調査結果は統計的に処理され、個別の施設・回答者が特定できる情報は公開しない。また、回答は無記名での回答も可能としており、収集したデータの取り扱いには細心の注意を払っている。

①施設の形態について

施設に設置されている施設形態を複数回答で尋ねたところ、大舎が52.5%、中舎が25.4%、小舎が13.9%、本体施設内小規模グループケア(以下、「本体施設内小規模GC」と表記)が50.8%、分園型小規模グループケア(以下、「分園型小規模GC」と表記)が14.7%、地域小規模児童養護施設が32.0%であった。この内、大舎「あり」と回答した施設のうち、すでに今後の方針である45名以下の本体定員で運営している施設が50.8%と半数以上を占めていた。また、本体施設内小規模GCの設置数は「1ヶ所」がもっとも多く40.3%、次いで「2ヶ所」29.0%、「4ヶ所以上」22.6%、「3ヶ所」8.1%となっており、最高設置数は9ヶ所であった。分園型小規模GCについては、「1ヶ所」が77.8%、「2ヶ所」が22.2%であり、地域小規模児童養護施設は「1ヶ所」が76.9%、「2ヶ所」が23.1%であった。異なる形態の小規模形態を1ヶ所以上ずつ持っている施設もあるため、小規模形態が設置されている施設はさらに多くなる。

今後5年間に、施設形態の変更を予定しているか否かについて、施設長に尋ねたところ、「変更予定あり」が91件(74.6%)を占めており、その変更内容としては、「本体施設の定員を少なくする」、「建替えにともなってユニット化する」、「小規模GCや地域小規模児童養護施設を設置する」、「小舎化する」などが挙がっており、今後数年で、さらに小規模化がさらに大きく進むことが予定されていた。

②施設長・職員の基本属性について

本調査の回答者は、施設長が 24.9%、職員が 75.1%となっている。現在勤務している施設での勤続年数は、「5年以上10年未満」が30.6%、「5年未満」が27.9%と、10年未満の回答者が約6割を占めており、「10年以上」の勤続年数が41.5%である。全回答者の性別としては、「男性」45.6%、「女性」54.4%となっており、ほぼ半数ずつとなっている。また、全回答者の年齢層は「30歳代以下」が53%と約半数を占めている。

施設長は、「男性」が76.2%、「女性」23.8%であり、年齢層は「60代」が47.5%、「50代」が31.1%と多くを占めている。また、職員は、「女性」64.6%、「男性」35.4%である。年齢層は「30代」が40.5%を占め、続いて「20代」が29.1%を占めている。

社会福祉系の資格の保有状況について尋ねたところ、施設長は「社会福祉主事」が49.2%、「児童指導員」が36.9%であり、国家資格である「保育士」が19.7%、「社会福祉士」は10.7%が保有していた。また、職員については、「保育士」がもっとも多く53.5%、「児童指導員」が38.9%、「社会福祉主事」が32.6%、「社会福祉士」が12.5%であった。

(2) 支援に携わる職員の働く環境について

ここでは職員調査の結果から、職員の支援に携わる環境についてまとめる。

①配属の形態

職員の配属先の形態は、「大舎」が32.4%、「本体施設内の小規模G C」が20.8%、「中舎」が15.2%、「地域小規模児童養護施設」が13.5%となっており、それぞれに配置されている性別比については、小規模になるほど女性の比率が若干高く、中舎では男性の比率が若干高いものの、他の形態ではそれぞれ約3～6%程度の違いであり、大きな違いはない。また、配属先の定員が45名を超えている職員は、34.5%である。

②職員の配属グループ

職員の配属グループについては、子ども集団が「男女別縦割り」である割合がもっとも多く、全体の51.1%を占めている。「男女別」にしているとの回答は「縦割り」と「横割り」を合わせると64.8%にのぼり、性別によるグループ分けがされている割合が高い。一方で、「男女混合」も「縦割り」と「横割り」を合わせると全体の29.1%を占めており、性的課題など生活グループ分けにおいては考慮しなければならない事柄は複数あるものの、男女が共に生活するメリットもうかがうことができる。今後の小規模化において、子どもの性別による生活集団の分け方の工夫について、さらなる検討が必要であると考えられる。

③配属先における昼間・夜間の職員数

職員の配属先での昼間の平均職員数については、小規模形態以外については子どもの生活集団の大きさが大幅に異なるため、単純に比較はできないが、小規模形態においては「1名」との回答が本体施設内小規模G Cで41.4%、分園型小規模G Cで72.2%、地域小規模児童養護施設で60.0%となっており、複数の子どもの生活支援を職員がひとりで担っている割合が高いのが分かる。このため、小規模形態では、職員の過負担や、職員が手薄になる時間への対応等のため、子どもの担当職員以外の職員を、応援職員として、本体施設から配置、あるいは非常勤・アルバイトで配置している施設もある。配属先が小規模形態の職員のうち、生活支援について本体施設からの応援職員が配属されているのは、本体施設内小規模G Cが55.9%、分園型小規模G Cが77.8%、地域小規模児童養護施設が80.0%となっており、日々の生活支援の中で、何らかの応援が必要とされる場面が多くあることが分かる。また、施設形態を問わず、非常勤やアルバイトを生活支援において雇用している施設も多く、回答者が把握をできている状況は、表3のとおりである。

また、宿直職員数についても、施設形態や現員数の違いにより単純に比較することはできないが、大舎では「1人」が19.6%、「2人」が56.3%であり、中舎では「1人」が34.7%、「2人」が36.7%である。小舎より小規模の形態になると「1人」との回答が小舎で27.5%、本体施設内小規模G Cで56.5%、分園型小規模G Cで94.4%、地域小規模児童養護施設で95.7%、その他G Hで75.0%となっており、施設形態を問わず、夜間の子どもに対応する職員数は非常に少ないのが現状である。また、必ずしも1つの子どもの生活集団につき1人以上の宿直職員が配置されているとは限らず、複数の生活集団の宿直を兼務していることも少なからずある。さらに、宿直業務は、正職員が行っているとは限らず、非常勤やアルバイトも宿直業務を担当している割合も決して

低くはない（表4）。宿直職員数が少ないうえに、さまざまなニーズを持つ子どもへの夜間の対応を、一人ひとりの子どものニーズを熟知しているとは言い難い非常勤やアルバイトという存在に任せざるを得ない状況があることも事実である。

表3 非常勤・アルバイトの雇用

	非常勤の雇用			アルバイトの雇用		
	あり	なし	合計	あり	なし	合計
大舎	81 (84.4)	15 (15.6)	96 (100.0)	26 (36.1)	46 (63.9)	72 (100.0)
中舎	28 (77.8)	8 (22.2)	36 (100.0)	15 (44.1)	19 (55.9)	34 (100.0)
小舎	26 (76.5)	8 (23.5)	34 (100.0)	8 (27.6)	21 (72.4)	29 (100.0)
小規模GC（本体施設内）	40 (78.4)	11 (21.6)	51 (100.0)	15 (39.5)	23 (60.5)	38 (100.0)
小規模GC（分園型）	11 (84.6)	2 (15.4)	13 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	6 (100.0)
地域小規模児童養護施設	22 (73.3)	8 (26.7)	30 (100.0)	9 (42.9)	12 (57.1)	21 (100.0)
その他のGH	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
合計	210 (80.2)	52 (19.8)	262 (100.0)	78 (38.8)	123 (61.2)	201 (100.0)

（ ）内は％である（以下同様）

表4 1週間の非常勤・アルバイトの宿直担当回数

	毎日	週3日以内	週0回	合計
大舎	5 (5.6)	35 (38.9)	50 (55.6)	90 (100.0)
中舎	2 (4.8)	16 (38.1)	24 (57.1)	42 (100.0)
小舎	1 (2.8)	15 (41.7)	20 (55.6)	36 (100.0)
小規模GC（本体施設内）	3 (4.7)	26 (40.6)	35 (54.7)	64 (100.0)
小規模GC（分園型）	1 (6.7)	7 (46.7)	7 (46.7)	15 (100.0)
地域小規模児童養護施設	1 (2.9)	16 (47.1)	17 (50.0)	34 (100.0)
その他のグループホーム	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	3 (100.0)
合計	13 (4.6)	117 (41.2)	154 (54.2)	284 (100.0)

④職員の勤務時間に関する意識

上述のような勤務において、職員の自身の勤務時間をどのように感じているか尋ねたところ、「長すぎる」と「どちらかという長い」との回答が60.1%、「普通」が38.5%を占めている。「長すぎる」「どちらかという長い」との回答を形態別にみると、「大舎」が49.6%、「中舎」では51.9%、「小舎」で77.5%、「本体施設内小規模GC」で63.4%、「分園型小規模GC」で84.2%、「地域小規模児童養護施設」で65.2%、「その他GH」で100%と、大舎や中舎においても半数近くを占めているが、なかでも小規模形態での一層厳しい労働条件をうかがうことができる。

（3）児童養護施設における「あたりまえの生活」とは

ここでは、児童養護施設における施設長・職員双方からの「あたりまえの生活」についての回答についてまとめ、児童養護施設における「あたりまえの生活」とは何かについて考察する。

① 児童養護施設における「あたりまえの生活」に関する意識

さまざまなニーズを抱える子どもへの「あたりまえの生活」の提供については、施設長・職員ともに、大きな違いはなく、「あたりまえの生活」は「大切である」「どちらかという大切である」との回答が約80%を占めている。「大切ではない」「どちらかという大切ではない」との回答はごく少数であるものの、一方で、「そもそもあたりまえの生活が分からない」の回答も1割前後を占めており、児童養護施設における「あたりまえの

生活」が漠然としていて分かりにくい状況があることも明らかとなっている。

「あたりまえの生活」をイメージするときのモデルについては、「自分自身の家庭」、「地域の一般家庭」といった、日常的に経験してきた（経験している）家庭がモデルとなっている割合が、施設長 86.1%、職員 90.9%と、共に高い割合を占めている。そして、「あたりまえの生活」としてイメージする内容としては、「衣食住の保障ができて」、「表面的な生活水準が同じくらいに見える」といった、物質的な側面をイメージした回答が大部分を占めていた。物質的なもの、つまり基本的な生活に必要な衣食住の保障など目に見える事柄については、多少の不自由はあるものの、現行の措置費の範囲内で賄うことがすでにほぼ実現しているといえる。児童養護施設における生活では、この物質的な面の保障はもちろんであるが、同時に日々の生活全体の質的な側面について考えていくことが大切であろう。

②児童養護施設における「あたりまえの生活」とは何か

では、児童養護施設における「あたりまえの生活」とは何か。

大辞林（第3版）によると、「あたりまえ」とは、

「1. だれが考えてもそうであるべきだと思うこと。また、そのさま。」

「2. 普通と変わっていない・こと（さま）。世間なみ。なみ。」

と定義されている。

児童養護施設における「あたりまえの生活」を考えると、この1と2双方の定義を大切にすることが必要であると考えられる。1の定義に関しては、社会的養護にある子どもたちは、現在においても「偏見」や「差別」といったものを感じながら成長する場面が多々ある。何の偏見や差別も感じずに生活できる子どももいれば、学校の友人やその保護者から、「施設の子もだから一般家庭の子もより恵まれなくて当然でしょう?」、「施設の子もなのに新しい服や持ち物を持っているのはおかしいんじゃない?」、「施設の子とは仲良くしてはダメ」などといった心ない言葉を投げかけられたり、希望する進路や習い事などをあきらめざるをえなかったりする子どももいる。

しかし、社会的養護にある子どもたちは、自分に落ち度があったり責めを負う必要のあることをしたりしたわけではなく、家庭の事情によって施設や里親等で暮らしている子どもたちである。そして、子どもの家庭にもそれぞれの事情があり、子どもが社会的養護に置かれている責めは一概に家庭にあるともいえない。日本には従来から、「子どもは家庭で育つべきである」「家庭は子どもをしっかりと育てるべきである」という子育て観・家庭観が根強く、そうすることができない保護者に対する批判、その子どもへの偏見は現在においても続いているのが現状である。しかし、子どもと家庭をとりまく環境の変化によって家庭・地域の子育て機能は低下しており、複雑な環境におかれた子どもと家庭は特に、適切なサポートを得られずに悪循環に陥りやすい状況になっているのである。このため、児童養護施設における「あたりまえの生活」は、従来からの子育て観・家庭観に基づいて「だれが考えてもそうあるべき生活」と一律に考えるのではなく、現在の子どもと家庭をとりまく環境では、誰もが社会的養護に関連している・関連する可能性がある存在であるというという自覚をもって、「個々の子どもとその家庭にとってだれが考えてもそうあるべき生活」を追求していくことが重要である。

この意味で、児童養護施設における「あたりまえの生活」を考えると、2の定義に関しても、「普通」「なみ」と考えると、その意味するところは「一般家庭」ではないだろう。一般家庭に似せた住居で、一般家庭に似せた人数で暮らし、一般家庭に似せた体験を日々行うということではない。もちろん家庭でおこなわれている生活体験を社会的養護にある子どもに保障するということは、子どもにとって重要である。しかし、社会的養護における「あたりまえの生活」を考えると、「個々の子どもと家庭にとってだれが考えてもそうあるべき生活」を保障するという見地から「普通と変わっていない生活」を何かを検討していく必要がある。

前述のように、社会的養護にある子どもたちは措置費によって、基本的なものは保障されている。社会的養護にある限り、飢えたり、衣類がなかったり、不衛生だったりすることはないだろう。それ以上のことについては、各施設が相当な工夫をしてやりくりせざるをえない状況が今も続いているのも事実ではあるが、表面的には「なみ」を維持していると言える。しかし、「個々の子どもとその家庭にとってだれが考えてもそうあるべき生活」と考えると、児童養護施設で暮らす子どもたちへ物質的な事柄の保障をしているだけでは到底足りない。子ども

が育つためには、児童養護施設等に措置されている子どもも、里親等に委託されている子どもも、一般家庭で生活している子どもも、すべての子どもがひとりの子どもとして、大人へと成長するための豊かな生活を送ることが必要であり、それは「だれが考えてもそうあるべき生活」であろう。「施設の子だから」と色眼鏡で見るとはならず、その価値観の周知をはかり、実現していくことが求められる。しかし、社会的養護においてこの実現にはさまざまな課題があることも事実である。

社会的養護にある子どもが大人への成長するための豊かな生活を送るということには、生活のなかでの個々の子どもやその家庭のニーズに応じた「支援」が展開されることが必須である。この児童養護施設における「あたりまえの生活」は、その施設をそのとき構成する子どもや職員などのメンバーだけを取っても、子どもや職員自身の家庭背景、構成メンバーの人数や年齢・性別・性格・人間関係の持ち方・障がいの有無・きょうだい関係・就学の状況など、どれひとつとして同じものはない。また、施設の歴史や理念、施設の設備、施設のルールや行事、施設の立地する地域や施設をとりまく人々、施設が自由に使えるお金など、その生活は、さまざまな要素に左右される。こういった状況下でもさまざまな工夫を重ねている施設が多くあるが、施設によって大きく異なるのが現状である。さらに、制度上も子どもたちが安全に安心して生活を送ることすら難しい職員配置である現状に加え、進学や就職においても自身の希望する未来を切り開いていくためのチャンスが与えられる状況にはなっていないと言え難い。

このような子どもたちの「普通」とは何だろうか、「なみ」とはどうすることだろうかということについて、「一般家庭と同じような」と考えるのではなく、自身の育ちや自分の感じてきた他者の生活、自分のもつ専門性など、これまでの人生で得た経験や知恵を絞って、各子どもの生活集団が「私たちのあたりまえとはなにか」を支援者が地域と共ににつくっていくことが大切である。些細なことに思えること、たとえば「食」に関して言えば、食事について食材の購入は誰がどのように行うか、メニューは誰がどのように決めるか、調理は誰がどのように行うか、食事はどのメンバーでどのように食べるか、外食をするか、出前を取るか、子どもに茶碗を洗わせるか、自由にキッチンを使えるようにするかなど、一つひとつの生活集団における生活のあり方を、「子どもにとって良いかどうか」という視点から検討を重ね、試行錯誤を重ねていくなかで、「あたりまえの生活」が生まれるのではないだろうか。また、地域も社会的養護にある子どもや家庭をたとえば「施設の子」と排除するのではなく、人との対人関係をうまく持つことができない子ども、人の持ち物と自分の持ち物という概念がない子ども、掃除や衛生に関する概念のない子どもなど、さまざまなニーズを持つ子どもを、「ひとりの子ども」として共に見守り育てる意識が必要である。

社会的養護にある子どもには、措置前の自身の家庭生活におけるあたりまえを経験している子どもも多い。その「あたりまえの生活」はいかなるものだったのだろうか。家庭の状況により異なるが、たとえば虐待を受けてきた子どもは、日々罵声や暴力が飛び交う生活、おなか为空いてもご飯がない生活、養育者が帰ってこない生活、養育者がいても無視され続ける生活など、「あたりまえ」とは想像しにくい経験してくる子どもかもしれない。しかし、社会的養護に置かれることにより、「あたりまえ」の変化は子どもの心身を大きく揺さぶる。「あたりまえの生活」は、強い立場にある者が強制的に決めるのではなく、皆でともにつくっていくものなのということ、またその生活をつくり必要に応じて柔軟に変更していくプロセスを体験することそのものが、児童養護施設における「あたりまえの生活」であろう。その生活は一律ではなく、一つひとつが特有であり、共に生活する一人ひとりのメンバーの参加によって成り立つものである。

本調査においても、施設長の5.6%、職員9.0%から「職員同士のすり合わせを重視している」との回答があった。児童養護施設においては、子どもがその日配置される職員を「今日の泊まりは誰?」「今日は遅番なの?」などと把握し、その日の担当職員の生活のやり方合わせることもみられる。職員により、生活の仕方（洗濯は食器の片づけのあとでやるとか、子どもへかける言葉の選び方など、生活のなかでの柔軟性を出すことのできる部分）はそれぞれであろう。しかし、そのあり方（洗濯ものがいつも同じようなスタイルでたたまれ、食器がいつも同じような場所に収納されるといったことや、子どもへ必ず声をかけなければいけない場面はどのような場面かなど、子どもの生活の安心や安全を守るために一貫して職員が取り組む必要のある部分）については、「子どもにとってなぜこれが良いのか」「子どもがどう感じるか」などをすり合わせながら、子どもともに考えてい

くことが大切である。日々職員が子どもとともに過ごそうすり合わせは、子どもの負担を大きく軽減するだろう。子どもが「今日はこの職員だからこう行動しなければ」ではなく、「うち（自分の生活グループ）ではいつもこうしてるもん」と、日々の安定感や安らぎを感じて生活を送ることができることが重要である。場合によっては、子どもがやりたくないことであっても、職員と子どもの双方のすり合わせにより、「（この生活集団の）あたりまえの生活」としてやろうと決める場面もあるだろう。

③「あたりまえの生活」に必要なこととは何か

施設長には、「あたりまえの生活に大切なこと」についても尋ねたところ、「子どもへの安心・安全な環境」に加えて、「職員数の確保」と「職員の共通認識と資質向上」との回答が多くみられている。生活集団の大小を問わず、職員不足は従来から続く大きな課題であり、近年わずかに改善された職員配置基準も功を奏しているとは言いがたい。小規模化においては特に、職員不足から生まれる弊害は大きく、ひとつひとつの業務について、専門職としての意図を考える時間もなく日々の生活をまわすことに追われ、個々の子どもとのかかわりも落ち着いてできないまま「今日も怒ってばかりだったな」「話をきいてあげられなかったな」と思うことは日常茶飯事である。手のかからない子ども、身辺自立している高齢児などのかかわりが後回しになってしまうことも少くない。また、記録等の作成をはじめ残業が必要な業務も多く、職員の心身の健康状態を維持することも難しい現状がある。新人職員の養成にかかる時間も十分でない。「あたりまえの生活」をともにつくるには、職員と子どもが、話し合いながら、時にぶつかり、時に失敗しながら修正し続けていくことが大切であるが、そうしたくてもできない状況が続いている。

職員にはより具体的に、「あたりまえの生活」の実現に必要なことについて、「生活のあり方」「家事」「食事」「衣類」「人間関係」「子どもの将来」「家庭や地域」という視点から、87項目に分けて、「必要であり、実践している」、「必要だが、実践できていない」、「必要ないが、実践している」、「必要ないので、実践していない」という観点から回答していただいた。

「必要であり実践している」との回答が9割以上を占めた項目は表5のとおりである。

表5 「必要であり、実践している」こと

項目	%
子どもが安心して眠れること	98.1
子どもがほめてもらう体験を持つこと	97.3
子どもと食事をとりながらおしゃべりをする	97.3
子どもに社会のマナーやルールを教えること	96.7
子どもが「いってらっしゃい」「おかえり」を言ってもらえること	96.4
退園児の相談にのること	96.1
子どもが学校等の友人に電話をかけること	95.5
子どもが好みの服を買ってもらえる機会があること	95.1
子どもの友人から子どもに電話がかかってくる	95.0
入所児の進路相談に応じること	92.8
子どもが学校等の友人宅に遊びに行くこと	92.2
子どもの友人が施設に遊びに来ること	91.4
子どもにTPOに応じた服装について伝えること	91.2
あたたかいものはあたたかく食べられること	91.0
子どもと外食の機会をもつこと	90.7
高校生がアルバイトをすること	90.6
子どもが自分でお小遣いの使途を考えられること	90.1

このように、子どもの生活における安心・安全や心地よさ、基本的なマナーの修得、友人とのかかわりなどが

挙げられている。これらのほか、8割代を占めていたものの多くは、子どもが生活の中で望み（自分の部屋の自由な装飾、好みのおやつや衣類、わがまま、将来についてなど、さまざまな事柄について）を言えたり、ケンカをしたりすることができるといった、子どもの主体的な側面についての項目であった。また、子どもがあえて失敗とそこからの修正を経験することができるような生活体験ができることも挙げられている。日々の生活の中で、子ども自身が考え、安心して望みを口にしたり選択・失敗をしたりできることが、重要だと考えられていることが分かる。さらに、退園児がフラッと遊びに来たり、電話してきたりするといったことも挙げており、電話予約などしなくとも、気が向いたときに子どもが頼ることのできる場・帰ってくることのできる場であることが必要だと考えられていることが分かる。一方で、施設側から退園児に働きかけることについては、退園児側からの働きかけよりも「必要であり、実践している」との回答が少なくなっており、アフターケアのあり方について今後の検討が必要であろう。

また、「必要であるが、実践できていない」との回答が3割以上を占めた項目は表6のとおりである。これらの項目については、「子どもの学校や幼稚園の保護者との付き合いに参加すること」や「子どもが学校等の友人宅へ泊まりに行くこと」という2項目をのぞくと、すべて「必要であり、実施している」と合わせると9割前後を占める項目である。子どもの安心・安全や心地よさを大切にしたいと考えているものの、実際には子どもの抱えるさまざまな課題によって暴言暴力や性的課題・きょうだいが離れて生活するといったグルーピングの課題があったり、職員が1日の中で入れ替わったり、子どもの生活体験が思うようにできなかったり、子どもと友人や地域とのかかわりを増やすことができなかったりするなどといった課題が見えている。

表6 「必要だが、実践できていない」こと

項目	%
生活において子ども間(力関係がほぼ互角の関係で)の暴言・暴力がないこと	58.6
生活において子どもの上下関係による暴言・暴力がないこと	58.0
「いつてらっしゃい」「おかえり」を言う職員が同じであること	52.1
子どもが近所の人や家庭についてある程度知っていること	48.9
お風呂に自由に入れること	48.2
子どもに年齢に応じた性教育をすること	47.0
子どもの学校や幼稚園の保護者との付き合いに参加すること	45.5
生活において子ども同士の性的言動がないこと	45.0
きょうだいが同じ生活空間にいられること	44.7
勉強を子どもが希望する時間・場でできること	44.2
子ども一人ひとりに応じ柔軟にタイムテーブルを変えること	43.7
子どもと食材や日用品の買い物をする	43.1
自立支援の一環で子どもが決まった家事をすること	38.5
地域の親子や子どもたちとプール等に遊びに行くこと	38.5
地域の親子や子どもたちが遊びに来ること（ご近所さんに寄る感覚で）	35.7
子どもが日頃から好きなメニューをリクエストできること	34.3
地域の親子や子どもたちが来ること（子育て支援事業の一環として）	33.5
子どもが挨拶やおしゃべりができるご近所さんがいること	33.1
子どもが学校等の友人宅へ泊まりに行くこと	32.7
生活には水道光熱費が必要であることを子どもに伝えること	30.1

さらに、「必要ないが、実践している」との回答が3割程度ある項目は表7のとおりである。毎日決まったタイムスケジュール、行事への強制参加、衣類への記名など、集団生活において少なからず行われていたことも、時代のニーズとともに大きな変化を遂げている。これらはすべて、子ども権利にかかわる重要な事柄であり、今

後の変革が求められるところである。

表7 「必要ないが、実践している」こと

項目	%
子どもの衣類に名前を記入すること	34.5
毎日決まったタイムスケジュールがあること	28.8
子どもが施設行事にはほぼ必ず参加すること	28.2

(4) 社会的養護の今後

ここでは、児童養護施設における施設長・職員双方からの社会的養護の小規模化についての意識をはじめ、小規模化のあり方についての回答結果をまとめ、考察していく。

①今後の社会的養護への措置・委託の割合について

社会的養護を「将来的に、本体施設、グループホーム、里親等を概ね3分の1ずつにしていく」という方針についての賛否を尋ねたところ、全体では46.9%、施設長の39.0%、職員の49.4%が「賛成」もしくは「どちらか」と賛成」と答えている。しかし一方で、この方針への異論や疑問、戸惑いがあることも分かる。

また、職員について配属されている形態別にみると、配属形態を問わず、40～60%程度の割合で「賛成」「どちらか」と賛成」との回答となっている。しかし、「どちらでもない」との回答もその他のGH以外では26%～38.5%、「どちらか」と反対」「反対」との回答もその他のGH以外では7.9%～22.3%を占めるなど、将来的に、本体施設、グループホーム、里親等を概ね3分の1ずつにしていくとの方針に迷いや疑問を感じている割合も未だ相当数あることが分かる。

「小集団において、家庭でおこなわれるような生活体験を子どもができることのメリット」としては、「大集団で幼稚園や小中学校へ在籍することのデメリットの解消」などが挙げられており、デメリットとしては「現行の職員配置の不足による職員の連携や育成の困難さ」や「職員の過重労働」などが挙げられている。この方針への賛否に関わらず、里親開拓や、里親等への支援のあり方、不適応の子どもへの対応のあり方への懸念は多い。児童養護施設という専門職集団でさえ、職員不足や職員養成に大きな困難があるなか、専門職集団からの意見だからこそ、さまざまなニーズをもつ個々の子どもたちに応じた支援に対する危機は的を得ていると言えよう。不適切な場に子どもが置かれる、あるいはそういった状況にあることが潜在化してしまうといった事態にならぬよう、対応策を迅速かつ確実に取っていかねばならない。

②各施設の小規模化の可能性・希望について

国の方針に基づいた小規模形態化については、施設長には将来的に可能性のある小規模形態について(表8)、職員には将来的にやってみたいと感じる小規模形態について尋ねた(表8)。職員については、配属別に、将来やってみたいと感じる小規模形態を複数回答で尋ねたものをまとめている(表9)。小規模グループケア(本体施設内・分園型)、地域小規模児童養護施設ともに、「可能性がある」との施設長回答は、「やってみたい」との職員回答より多い。特に、小規模グループケア(本体施設内)、地域小規模児童養護施設については大きな差がみられる。

表8 将来的に可能性のある(施設長)・やってみたい(職員)小規模形態：複数回答

	施設長	職員
小規模GC(本体施設内)	98 (80.3)	147 (39.9)
小規模GC(分園型)	56 (45.9)	144 (39.1)
地域小規模児童養護施設	77 (63.1)	170 (46.2)
その他のGH	19 (15.6)	26 (7.1)
どれもやってみたいとおもわない	2 (1.6)	17 (4.6)
合計	122 (100.0)	368 (100.0)

職員の現在の配属先別にみると、大舎制に配属されている職員では、30～40%程度小規模GCや地域小規模児童養護施設をやってみたいという意見がある一方で、「どれもやってみたいと思わない」との回答が47.1%あることは、大きな特徴であろう。小規模化が推進されているなか、小規模化への不安や疑問が大きいのか、大舎の良さの継承を望んでいるのかなどのさらに細やかな検証が必要である。また、小規模形態に現在配属されている職員であっても、小規模形態に配属されている職員であっても、やってみたいという小規模形態の割合は少なく、中でも、地域小規模に配属されている職員のうち、「どれもやってみたいと思わない」との回答が23.5%あるのも特徴である。現状で満足・不満足であるのか、想像しがたいのかなど、さらなる検証が必要である。

表9 将来的にやってみたい形態（職員配属別：複数回答）

	小規模GC (本体内)	小規模GC (分園型)	地域小規模 児童養護施設	その他GH	やってみたい と思わない
大舎	56 (39.2)	46 (33.6)	53 (31.9)	6 (23.1)	8 (47.1)
中舎	23 (16.1)	21 (15.3)	23 (13.9)	4 (15.4)	1 (5.9)
小舎	16 (11.2)	14 (10.2)	11 (6.6)	5 (19.2)	3 (17.6)
小規模GC (本体施設内)	32 (22.4)	32 (23.4)	35 (21.1)	2 (7.7)	0 (0.0)
小規模GC (分園型)	6 (4.2)	13 (9.5)	7 (4.2)	2 (7.7)	1 (5.9)
地域小規模児童養護施設	9 (6.3)	8 (5.8)	35 (21.2)	7 (26.9)	4 (23.5)
その他のグループホーム	1 (0.7)	3 (2.2)	2 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)

③「小規模形態中心、かつ本体施設の定員を45名以下とする方針」について

今後の社会的養護におけるこの方針への賛否について尋ねたところ、施設長の63.9%、職員の77.7%が「賛成」「どちらかという賛成」と回答している。この傾向は、職員の配属別にみても同様であり、この方針については必要であるとの意識が比較的高いようである。

「小規模グループケアを実施してみても子ども合っていることが分かった」という回答もみられ、「賛成」「どちらかといえば賛成」との回答のなかでも、現在すでに45名程度で日常生活支援をしている施設が支援のしやすさを感じているようである。

しかし、「反対」「どちらかといえば反対」との回答には、一律にすすめることが子どものニーズに応じるものになるかという意見や、小規模中心には職員配置をより手厚くする必要があるという意見が多数みられた。また、「小規模中心」として設定されている子どもの生活グループの構成人数自体が多すぎるとの回答もあり、複雑な子どものニーズに応えるためとはいえ、十分な小規模化ではないという疑問も呈されている。

④小規模形態への希望について

将来的にすべての児童養護施設が小規模形態になったときの定員については、施設長・職員ともに「減らすのが良い」との回答が60%を超えており、職員の配属形態別にみると大舎制や中舎制では「減らすのが良い」との回答が70%を超えている。

また、各生活集団の子ども数については、小規模化で目指されている以上の小規模化が必要であるとの回答（6人未満）が全体の41.6%、施設長では43.6%、職員では41.0%を占めている。個々の子どものニーズに応えるためには、現在の方針よりさらに生活単位の小規模化を進める必要があるとの声が4割を超えており、生活の中における支援のさらなる充実が必要とされている状況があることも分かる。なお、後述するように、ひとつの生活集団に日中対応する職員数は、「2人以上」との回答が圧倒的多数を占めている。1つの子ども集団の子ども人数は6人以上であっても、支援する職員は足りないという状況があることも見える。

子どもの性別による生活集団づくりでは、男女混合の生活グループとすると「きょうだいと同じ生活グループで生活できる」、「両性での生活を体験することができる」というメリットがあり、全体の40.5%が「男女混合での生活が良い」と回答している。また、性的課題は異性間のみで行われるとは限らないが、共に生活する子どもたち同士の性的加害・被害といった性的課題が起こることが珍しくはないため、「男女別での生活が良い」との回答も全体の49.9%みられる。「男女別での生活が良い」とする回答割合の方が高いのは、施設長・職員ともに変わらないが、男女混合での生活のメリットも大きいことから、意見が分かれるところである。

子どもの年齢による生活集団づくりでは、全体の50.6%が「全年齢縦割りが良い」と回答しており、施設長が38.5%なのに対し、職員は54.6%を占めている。日々子どもと生活を共にする職員としては、子どもの成長・発達のため「全年齢縦割りが良い」と考える割合が高いようである。一方で、生活リズムが幼児と高齢児では大きく異なるため、双方の生活のしやすさを考え、「幼児のみ別の縦割りが良い」という回答が、全体の20.7%、施設長では27.4%、職員では18.6%となっている。

子どもの生活集団づくりで考慮に入りたいこととしては、表10のように、全体としては「性的課題の有無」が81.2%と最も多くの割合を占めている。また、「子ども同士の相性」が8割弱を占めるとともに、子どものきょうだい関係や性別・年齢なども高い割合を占めている。前述のように、性的問題などの予防の観点から、男女別での手段づくりが必要という回答が半数近くを占めていたものの、きょうだい関係は家庭から離れて暮らす子どもの集団づくりにおいて、重要な検討事項であることもうかがえる。さらに、半数以上が「子どもの障害の有無」も考慮に入りたいこととして挙げており、生活支援の中で知的障害や発達障害などをはじめとする個々の子どもの障害に応じた支援の難しさもうかがうことができる。このほか、「子どもの希望」も大切であるとの回答が、全体の58.6%を占めている。社会的養護での生活のあり方において、子どもが自分の希望を伝えられることの重要性を6割近くが感じていることが分かる。また、子どもの生活集団づくりで考慮に入りたいことの「その他」としては、施設長からは、可能な限り同学年の子どもの分散、職員のチームワーク、進路などが挙がっており、職員からは職員の能力や力量、子どもの問題行動の有無、地域小規模児童養護施設は非行系の子どものは不可、などが挙がっている。

表10 集団づくりで考慮に入りたい事柄：複数回答

	施設長	職員	全体
子どもの希望	74 (60.7)	213 (57.9)	287 (58.6)
障害の有無	68 (55.7)	200 (54.3)	268 (54.7)
性的課題の有無	94 (77.0)	304 (82.6)	398 (81.2)
家庭との交流の有無や頻度	48 (39.3)	187 (50.8)	235 (48.0)
予想される入所期間の長短	41 (33.6)	109 (29.6)	150 (30.6)
里親に委託する可能性	22 (18.0)	59 (16.0)	81 (16.5)
子どものきょうだい関係	105 (86.1)	282 (76.6)	387 (79.0)
子どもの年齢	89 (73.0)	232 (63.0)	321 (65.5)
子どもの性別	92 (75.4)	238 (64.7)	330 (67.3)
子ども同士の相性	95 (77.9)	296 (80.4)	391 (79.8)
子どもと職員の相性	83 (68.0)	192 (52.2)	275 (56.1)
担当となる職員と過ごした年数	34 (27.9)	104 (28.3)	138 (28.2)
その他	5 (4.1)	4 (1.1)	9 (1.8)
合計	122 (100.0)	368 (100.0)	490 (100.0)

小規模形態における子どもの担当制については、「複数の職員で子どもあるいは子ども集団を担当するのが

良い」とする回答が、全体の73.7%を占めている。子どもや家庭のニーズが複雑化する中、また、職員の専門性の向上が求められるなか、職員のチームワークによる子どもへの支援の必要性が明らかである。

さらに、小規模形態におけるひとつの子ども集団について「日中共に生活する職員の必要数」について尋ねたところ、表11のとおり「2人以上」が全体の94.4%を占めていた。全体の40.2%が小規模形態の子ども数の3分の1程度の職員数、20.3%が2分の1程度の職員数が必要だとしており、それ以上との回答も33.8%となっている。現在の職員配置は常時の職員配置ではないため、日中、1人の職員で10数名からなるホーム子ども、あるいは1人の職員で1つの小規模形態の子どもを担当するといったことが常態化しているといっても過言ではない。このため、さまざまなニーズを持つ子どもへの生活支援を、一人ひとりの子どもに応じて丁寧に行うことは不可能といっても過言ではない。このような状況において、職員から子どもへの不適切なかかわりが起こったり、子どもが言いたいことを我慢したり、通院や買い物、学校行事などで職員の手が足りないといったことも起きるのは不思議なことではない。

また、小規模形態におけるひとつの子ども集団について「夜間勤務する職員の必要数」については（表11）、「2人以上」が全体の54.5%を占めていた。児童養護施設における生活支援では、日中はもちろん、夜間も専門的支援の必要な事柄が多く、職員配置のニーズは高い。現状においては、各フロアに1人ずつ、2つ以上の小規模形態を1人で兼務などの夜間の職員体制が取られている施設が多くある。また、非常勤やアルバイトで対応せざるをえない状況もある。しかし、児童養護施設の子どもたちが皆、夜間安心して眠りにつくわけではない。さまざまな葛藤から夜間帰ってくるのでできない子どももいれば、夜間落ち着いて眠ることのできない子どももいる。性的問題や暴力など職員配置が手薄になればなるほど気をつけねばならない事柄もある。子どもたちの抱えるさまざまな課題とともに、災害の多い日本において、果たして現在の夜間の職員配置で子どもたちを守ることはできているかという点、それには明らかに不十分な配置しか行われていないといえる。

表11 小規模形態で日中・夜間に必要な職員数（ひとつの子ども集団あたり）

	日中の職員数			夜間宿直職員数		
	施設長	職員	全体	施設長	職員	全体
1人・1.5人が良い	8 (6.6)	19 (5.3)	27 (5.6)	48 (39.7)	171 (47.4)	219 (45.5)
2人・2.5人が良い	43 (35.5)	151 (41.8)	194 (40.2)	62 (51.2)	133 (36.8)	195 (40.4)
3人・3.5人が良い	21 (17.4)	77 (21.3)	98 (20.3)	6 (5.0)	23 (6.4)	29 (6.0)
4人・4.5人が良い	29 (24.0)	65 (18.0)	94 (19.5)	1 (0.8)	15 (4.2)	16 (1.7)
5人・5.5人が良い	12 (9.9)	24 (6.6)	36 (7.5)	2 (1.7)	8 (2.2)	10 (2.1)
6人が良い	6 (5.0)	20 (5.5)	26 (5.4)	1 (0.8)	6 (1.7)	7 (1.5)
7人	2 (1.7)	3 (0.8)	5 (1.0)	1 (0.8)	3 (0.8)	4 (0.8)
8人	0 (0.0)	1 (0.3)	1 (0.2)	0 (0.0)	1 (0.3)	1 (0.2)
20人	0 (0.0)	1 (0.3)	1 (0.2)	0 (0.0)	1 (0.3)	1 (0.2)
合計	121 (100.0)	361 (100.0)	482 (100.0)	121 (100.0)	361 (100.0)	482 (100.0)

さらに、小規模形態において何人くらいの応援職員（本体施設からの応援や非常勤等による応援）が必要かと尋ねたところ、「1名～3名未満」が全体の76.3%を占めている。職員配置を改善することは必要不可欠であるが、個々の子どものニーズに対応するためには応援職員をただ増やせば良いととらえられていないと考えられる。生活支援への応援は欲しいが、その業務は子どもの生活に直接かわることになるものであるため、人数を絞る必要があると考えられているのであろう。こういった人材を応援職員として望むか、また子どものニーズについてどこまで応援職員に把握してもらうかなどについての検証が今後必要である。

応援職員にしてほしいことについては複数回答で尋ねたところ、表12のとおり「子どもの通院や学校行事（参観や面談）の時間帯、ホームに残っている子どもの生活支援を、担当職員に代わってしてほしい」との回答

が、全体の62%であり、施設長・職員ともに6割を超えていた。前述のとおり、必要最小限にも満たない職員配置で生活支援を行っている現状のため、職員が生活支援の場を離れざるを得ない状況になると、生活支援が危くなる現状が明らかである。また、「子どもの学習支援をしてほしい」との回答も、全体では53.7%、施設長60.7%、職員51.4%と、各施設で学習ボランティアや講師等工夫して配置しているものの、学習支援にはさらなる充実が必要であると考えられていることが分かった。一方で、子どもと一緒に食事をつくったり、掃除をしたり、洗濯をしたり、おやつを作ったりといった、子どもとともに生活にかかわることをしてほしいというニーズもあり、生活のゆとりや質的な側面への充実も少なからず必要とされているようである。なかでも、「子どもと生活の中で話やおしゃべりをする」といったゆとりについて、全体の30%を超える回答が寄せられている。日頃なかなかゆつくりと子どもに向き合う時間はないものの、子どもの声や気持ちをあらゆるところで聞きたい、拾いたいという気持ちが垣間見える。

表12 応援職員にしてほしいこと：複数回答

	施設長	職員	全体
応援職員による食事作り	56 (45.9)	143 (38.9)	199 (40.6)
子どもと一緒に食事作り	51 (41.8)	97 (26.4)	148 (30.2)
応援職員による掃除	37 (30.3)	105 (28.5)	142 (29.0)
子どもと一緒に掃除	35 (28.7)	78 (21.2)	113 (23.1)
応援職員による洗濯	36 (29.5)	98 (26.6)	134 (27.3)
子どもと一緒に洗濯	31 (25.4)	72 (19.6)	103 (21.0)
応援職員によるおやつ作り	20 (16.4)	49 (13.3)	69 (14.1)
子どもと一緒におやつ作り	32 (26.2)	75 (20.4)	107 (21.8)
学習支援	74 (60.7)	189 (51.4)	263 (53.7)
子どもとの話・おしゃべり	45 (36.9)	114 (31.0)	159 (32.4)
通院付添	66 (54.1)	157 (42.7)	223 (45.5)
子どもの買物付添	40 (32.8)	80 (21.7)	120 (24.5)
休日に子どもと一緒に外出	42 (34.4)	91 (24.7)	133 (27.1)
通院や学校行事の時間帯の子どもの生活支援	80 (65.6)	224 (60.9)	304 (62.0)
宿直	82 (67.2)	173 (47.0)	255 (52.0)
家庭との交流支援	23 (18.9)	51 (13.9)	74 (15.1)
その他	11 (9.0)	26 (7.1)	37 (7.6)

こういった子どもたちの生活支援に携わる職員の性別、保有資格という側面から意識について尋ねたところ、まず、性別については、「男女混合が良い」との回答が全体の95.1%を占めていた。また、保有資格について複数回答で尋ねたところ、「資格は必要ない」との回答は全体の12.2%あるものの、「社会福祉士」54.1%、「保育士」87.8%、「児童指導員」78.2%、「小学校以上の教員免許」30.2%、「幼稚園教諭免許」22.4%、「社会福祉主事」25.7%、「認定心理士」26.1%、「臨床心理士」31.8%と、社会福祉士、児童指導員、保育士といった福祉系の資格が必要との回答が特に多く挙げられた。ここからも、児童養護施設での仕事は、専門性の求められる仕事であるとの意識をみることができる。

(5)「本体施設を高機能化する方針」に関する意識について

①高機能化について

社会的養護については、「本体施設を専門的ケアや地域支援など高機能化する」ことも目指されている。今回の調査では、この方針についての賛否についても尋ねたところ、全体の62.1%、施設長では63.0%、職員でも

61.7%が「賛成」「どちらかという賛成」と回答しており、全体の約6割が児童養護施設の高機能化を肯定的にみている。

被虐待、親や子ども自身の心身の疾患・障害、貧困などにより、さまざまな課題をもつ子どもたちを日々支援している児童養護施設の仕事は、経験や勘に頼ってできるものではない。専門知識や技術を身につけること、就職後も常に自己研鑽を続けることをとおした専門性が、子どもや家庭への支援には不可欠である。その専門性は、児童養護施設のみで必要とされるのではなく、地域の子育て家庭や里親、施設から家庭復帰・自立した子ども等、多くの人々によって必要とされている。地域の中には、施設措置や里親委託が必要か否かのギリギリのラインで生活している子どもも少なくない。また、うまくいかない子育てに悩みをかかえる家庭、社会資源を使いたくてもその術を持っていない家庭など、生活に悩みをかかえる家庭も少なくない。さらに、里親委託推進に向かって、里親のさまざまなニーズを持つ子どもの子育てを支えることができるのは、児童養護施設の職員に他ならない。このように、地域のすべての子どもや家庭を支援することのできる力量をもっているのが児童養護施設職員である。この自負が、「賛成」「どちらかという賛成」の割合にあらわれているのではないか。実際、職員からの回答では、「ショートステイや一時保護の子どもを（入所児とは別に）預かる機能を追加したい」、「退所児へのアフターケアの機能を追加したい」、「里親や地域の家庭の中で養育に困難をかかえる家族や子どもへの支えとなりたい」といった、地域の子どもと家庭、児童養護施設や里親家庭出身者への支援の提供をしたいという希望が出てきている。

しかし一方で、「どちらでもない」との回答も施設長が22.7%、職員が32.2%と、少なからずある。この傾向は職員の配属別にみても同様であり、施設の関係諸機関や関係者とのつながり、施設の人員配置、施設の立地する地域など、さまざまな事情によって児童養護施設の高機能化のビジョンを描くことが難しい場合もあるようである。特に職員の人的不足は大きな問題であり、現在でも少なすぎる職員配置での勤務を強いられている職員が、高機能化によりその専門性を発揮できる状態にはない。児童養護施設における個々の子どもに応じた日常生活支援の充実、それに携わる職員の心身の健康維持や仕事のしやすさ、職員への手厚い指導体制など、高機能化によりさらに支援の質が向上するような方策が必要である。さらに、どういった専門性をもつ職員をどのように配置し、どのように地域内の社会資源間連携を図っていくかについての検討も必要である。

②高機能化の現状と今後の方向性について

高機能化の現状と今後の方向性について、「地域」「退所児」「家庭・里親」の視点から24項目に分けて尋ねたところ、表13のとおり、「地域」に関しては、「地域づくり（地域の活動や行事などの運営にも入る）」50.4%、「ショートステイ」41.9%が「すでに実施している」との回答であった。また、これらに関しては「今はないが、あったらいいなと思う」との回答も合わせると約9割に上っており、子どもの生活する地域の地域づくりに施設としてかかわっている・かかわりたい、地域の子育て家庭が危機を回避できるようショートステイ機能を利用してもらっている・利用してもらいたいという意識が強くみられている。また、「今はないが、あったらいいなと思う」が約6割を占めている項目として、「児童家庭支援センター」、「地域住民の育児相談」、「地域住民の障害児相談」、「子育て中の地域住民が集う場の提供」などが挙げられる。地域の子育ての拠点としての専門性を持っており、それを地域のために活用できる力量を備えているという意識がみえるのではないかと。このほか、それぞれの施設の設備にもよるが、地域の子ども会や自治会、高齢者等のサークル活動などへの場の提供にも積極的な意識が見られる。しかし、「放課後児童クラブ」に関しては、「あればいいなと思う」との回答も34.1%あるものの、「実施は無理」「必要ない」との回答も6割近くあり、意見が分かれる部分である。

「退所児」については、「退所を控えた入所児の自立支援のためのスペースを用意し退所に備える支援」については41.7%がすでに実施している。一方で、「今はないがあったらいいなと思う」との回答も55.5%に上っており、退所を控えた子どもへの自立を想定した最終的な支援の必要性は97.2%が感じていることが分かる。経済的な事情など困難の多い子どもを支えるための措置延長も9割近くが必要性を感じている。しかし、すでに実施している施設は39.8%であり、施設の設備条件などをクリアする必要性もみられる。退所した子どもへの支援についても、施設の設備、職員の配置、職員の退職、入所している子どもの生活との兼ね合い、退所児の連絡先確保の難しさなど、さまざまな課題があることから、「すでに実施している」との回答はそれぞれ2割強から

3割程度となっている。しかし、これらの項目について、「今はないがあつたらいいなと思う」との回答を合わせるとすべて8割を超えている。なかでも、「施設退所児のためのスペースを確保しアフターケアの日頃からの実施」や「お盆や正月などの帰省先として、退所児のためのスペースの確保」など、退所児の自立後の生活・様子を案じ、それを支えたいという積極的意見がみえる。また、小規模形態からのうまくいかなかった子どもの受け入れや、職員の急病対応や休暇確保のための一時受け入れなどについても、既に実施しているのは約3割であるものの、希望を合わせると「一時受け入れ」が83.7%、「うまくいかなかった子どもの受け入れ」が90.4%と、本体施設と小規模形態の相互の連携を目指していることが分かる。

表 13 高機能化の現状と方向性

		すでに実施	あれば良い	実施は無理	必要ない	合計
地 域	児童家庭支援センター	72 (15.5)	289 (62.3)	79 (17.0)	24 (5.2)	464 (100.0)
	地域住民への場の提供	151 (32.1)	233 (49.6)	52 (11.1)	34 (7.2)	470 (100.0)
	地域住民の育児相談	108 (22.8)	310 (65.4)	49 (10.3)	7 (1.5)	474 (100.0)
	地域住民の障害児相談	58 (12.4)	301 (64.2)	98 (20.9)	12 (2.6)	469 (100.0)
	子育て中の地域住民に場の提供	77 (16.3)	289 (61.2)	78 (16.5)	28 (5.9)	472 (100.0)
	ショートステイ専用の場の用意	199 (41.9)	225 (47.4)	39 (8.2)	12 (2.5)	475 (100.0)
	放課後児童クラブ	28 (6.0)	159 (34.1)	181 (38.8)	98 (21.0)	466 (100.0)
	地域づくり	234 (50.4)	190 (40.9)	32 (6.9)	8 (1.7)	464 (100.0)
退 所 児	入所児の自立支援スペース・支援用意	196 (41.7)	261 (55.5)	9 (1.9)	4 (0.9)	470 (100.0)
	退所児にお盆や正月の帰省スペース用意	155 (32.4)	262 (54.8)	48 (10.0)	13 (2.7)	478 (100.0)
	退所児にアフターケアスペース・支援用意	125 (26.5)	296 (62.7)	45 (9.5)	6 (1.3)	472 (100.0)
	退所児の離職・退院時の一時帰省先	112 (23.6)	271 (57.1)	83 (17.5)	9 (1.9)	475 (100.0)
	高校卒業後の就学継続支援（措置延長）	189 (39.8)	240 (50.5)	42 (8.8)	4 (0.8)	475 (100.0)
	退所児の生活落ち着くまでの実家機能	117 (24.6)	285 (60.0)	63 (13.3)	10 (2.1)	475 (100.0)
	職員不足による小規模からの一時受入	146 (32.1)	235 (51.6)	46 (10.1)	28 (6.2)	455 (100.0)
	うまくいかない子どもを小規模から受入	153 (33.4)	261 (57.0)	33 (7.2)	11 (2.4)	458 (100.0)
家 庭 ・ 里 親	入所児と家庭の親子訓練の場用意	209 (43.5)	229 (47.7)	37 (7.7)	5 (1.0)	480 (100.0)
	入所児と家庭の親子訓練支援	200 (42.1)	246 (51.8)	28 (5.9)	1 (0.2)	475 (100.0)
	里親開拓や候補者への相談支援	217 (45.9)	213 (45.0)	33 (7.0)	10 (2.0)	473 (100.0)
	里親候補者の実習受入	317 (66.3)	123 (25.7)	37 (7.7)	1 (0.2)	478 (100.0)
	入所児の里親委託積極的推進	232 (49.0)	186 (39.3)	41 (8.7)	14 (3.0)	473 (100.0)
	里親への相談支援	235 (49.3)	216 (45.3)	23 (4.8)	3 (0.6)	477 (100.0)
	里親家族と施設の交流	239 (50.0)	206 (43.1)	24 (5.0)	9 (1.9)	478 (100.0)
	里親家庭からのレスパイト受入	159 (34.2)	262 (56.3)	40 (8.6)	4 (0.9)	465 (100.0)

「家庭・里親」に関しては、入所している子どもの親子訓練の場や、親子訓練支援について、すでに実施して

いるとの回答が約4割を占めている。しかし、「今はないが、あったらいいなと思う」との回答を合わせると双方9割を超えており、子どもの家庭への支援の必要性と、児童養護施設でできるという意識が見える。また、「里親候補者の実習受入」については66.3%の施設がすでに実施している。しかし、「里親家族と施設の交流」が50.0%、「里親への相談支援」が49.3%、「里親家庭からのレスパイトの受け入れ」が34.2%となっており、「今はないが、あったらいいなと思う」との回答も合わせるとすべて9割を超えることから、高機能化に向けては里親委託後の支援までどのようにつなげていくかが課題であろう。

このように、児童養護施設としては、入所している子どものみではなく、子どもたちの自立後の生活や、子どもたちを取りまく地域への支援も重要でありできるとの積極的的回答が多くみられる。しかし、地域支援、入所している子どもへの家庭支援、退所した子どもへの支援、里親への支援など、増える機能に見合う人数と専門性をもった職員配置が必要である。また、本調査では尋ねていないが、地域・退所児・里親に児童養護施設が支援するばかりではなく、支援をしてもらうことや協働することについても、高機能化においては重要なポイントであり、先駆的な実施から学び検証していく必要があるだろう。

3. まとめ

今後の児童養護施設における生活支援に関する課題としては、4つの課題があるのではないだろうか。

まず1つ目の課題としては、社会的養護にかかわるすべての人々による、子どもの生活に関する意識の変革が挙げられる。「あたりまえの生活」は漠然として分かりにくいものではあるが、児童養護施設の生活における「あたりまえ」は、いわゆる「一般的」「人並み」といった言葉で「一般家庭」との比較でとらえてはならないということである。個々の子ども、個々の子どもの家庭、そしてそれらを取りまく環境が、それぞれに特有であることは、社会的養護にある子どもも、一般家庭で暮らす子どもも変わりはない。個々の子ども・家庭にとっての「あたりまえの生活」は、「個々の子どもとその家庭にとってだれが考えてもそうあるべき生活」であり、生活の場を問わず、ひとりの子どものとして、大人へと成長するための豊かな生活を送ることがすべての子どもに保障されなくてはならない。現代の子どもと家庭を取りまく環境は複雑なうえにサポートが得られにくい状況でもあるため、どの家庭も子育てが機能しなくなる危険性に満ちている。この意味で、「施設の子」「うちの子」ではなく、「社会の子ども」「地域の子」として皆で子どもを育てるという意識を醸成することが課題である。

2つ目に、児童養護施設における生活の質的側面の充実が挙げられる。児童養護施設の子どもたちはすべて、社会的養護が必要な事情をそれぞれにもっている。個々に違うニーズに対応するための専門的知識・技術をもった「支援」が児童養護施設の「あたりまえの生活」には必要不可欠である。この支援は資格をもった職員がただ日々いれば良いというものではなく、個々の職員が日々研鑽し、職員集団が一丸となって一人ひとりの子どものニーズに応じた支援を展開し、個々の子どもとその家庭の過去・現在・未来を見通した支援を連携のもとに実践していくといった、高い専門性・質をもったものである。この意味で、児童養護施設における「あたりまえの生活」として抱かれがちな「一般家庭」や「自分自身の育った（あるいは現在の）家庭」といったものとは異なっている。また、「あたりまえの生活」の内容について問われると、衣食住が足りているかといった物質的な側面をイメージされる傾向が強いことも分かったが、物質的な面についても、最低限の保障ではなく、現代の子どもの生活に適しているかという質的な側面もあわせて考える必要がある。たとえば、「携帯電話」が重要なツールである年頃の子どもたちが、携帯電話を持つことができるか否かということが挙げられる。児童養護施設では、金銭的な条件、保証人の条件、いじめや交友関係が見えなくなる危険性、施設でのルール、犯罪に巻き込まれることへの懸念など、施設や子どもによってさまざまな条件がある場合があり、時として「子どもにとって何が良いか」という判断基準ではなく、「他児とのバランス」「施設の一律のルールだから」など、他の条件が判断基準になってしまうこともある。携帯電話を高齢児が持つことの良し悪しは個々の子どもの状況によって異なるが、「この子ども」にとって「今」何が良いか、どういった生活が望ましいかといった質的な側面を含めた総合的判断が生活において必要なのではないかと。

3つ目としては、生活のつくり方が挙げられる。「あたりまえの生活」は、共に生活するメンバーが職員も子どもも一緒に「自分たちのあたりまえ」をすり合わせながら創っていくことが大切である。たとえば、「生活体

験は大切だから買い物は各生活集団でおこなう」、「〇歳になったら必ず自分で〇〇をする」といった一律の生活をあてはめるのではなく、同じ生活集団で生活する子どもと職員が、今どういった生活をしたいか、どういったことが必要かを共に考え試行錯誤し、ときに失敗して修正しながら、「うちの生活」をつくっていくことが大切である。子どもの状況・ニーズによっては、一定の年齢になったからといって一律に同じことができないかもしれない。また、子どもたちの状況によっては買い物をする姿を見せたり買い物を共にしたりといったことよりも、職員が落ち着いてゆっくりそばにいることの方が求められる時期があるかもしれない。一律に決めることが必要な場面もあるが、それによってできない子どもの自己肯定感を低下させる、できないことが職員の能力の差ととらえられる、子どもの状況や思いより「やらせること」を優先させてしまう、できないことによる子ども・職員双方のいら立ちや争いにつながるなどといったデメリットもあるだろう。子どもの背中をそっと押し、できることを増やし、できたことを褒めるといった支援とともに、「できない」を支えじっくり育てていく環境を、生活集団のなかでつくり続けていくことそのものが、児童養護施設における生活支援ではないだろうか。

最後に、職員配置の改善が挙げられる。現在の児童養護施設は、職員配置が非常に少ない。知的障害や発達障害がある子どもや虐待により手厚い支援が必要な子どもが非常に多く入所しているが、こういったニーズを持つ子どもたちの子育てに必要な専門性に関する意識の低さや、目に見えて介護などが必要であるといった状況ではないこと、子どもたちが選挙権を持つ年齢層ではないことなど、さまざまな理由から、児童養護施設の職員配置が適正に改善されることはないまま現在に至っている。しかし、児童養護施設に入所している子どもたちは、さまざまな事情により家庭で暮らせないという事実に加え、それによって一人ひとりが抱えるニーズへの深い支援を必要としている。また、児童養護施設における支援は、子どもの人生の途中から始まり、決まった年限までしか行うことのできない支援である。限られた期間のなかで、個々の子どもがニーズに応じて、あたたかな目での見守りや言葉かけ、褒められる経験、叱られる経験、大切にされ自分はいても良いと感じられる経験、人間関係の構築の学び直し、失敗しても支えられ立ち直る体験など、日々の生活をとおしての支援を必要としている。長期間にわたるその繰り返しのなかで、たとえば歪んだ人間関係の持ち方を修正し、自己肯定感を育むなかで自らの人生をつくりなおし、将来をつくっていく力を養っていく。しかし、現在の職員配置では、子どもが安心・安全して生活できるという保障すらできていない状況である。昼間・夜間の職員配置数についても前述したとおりであるが、職員ひとりで複数のニーズの異なる子どもへの生活支援を回している状況、通院や学校行事など子どもを育てるなかではあたりまえの事柄ですら通常の職員配置では足りない状況、夜間非常勤やアルバイトに宿直をまかせなくてはならない状況、新人職員の指導や職員の自己研鑽が十分にできない状況など、子どもの安心・安全には程遠い状況であるということの認識が欠如している。今回、職員からの回答において、生活の質的な部分への意識の高さを伺うことができた。このような子どもの支援をしたいと望んで就職する職員にとって、子どもに応じた支援ができない状況、子どもの安全・安心すら保証できない状況がどれほどの心身の負担を強いているか、また、残業等により職員自身の人としての生活の保障ができていないのかなど、社会的養護の改革の時期だからこそ改善することが必要不可欠である。昼間・夜間共に、たとえば小規模 GC であればひとつの子どもの生活集団に、複数の子どものニーズを把握した職員が配置されるということは、決して高望みではなく、子どもにとって必要な安全・安心を守るため最低限必要とされることであろう。さらに、「必要ないが実践している」「必要だがやっていない」という事柄が多くあることも明らかとなった。こういった問題についても、必要な職員を配置することにより大幅に改善されるだろう。また、退所児のアフターケアや里親・地域への支援など、児童養護施設として取り組みたいという希望、そしてそれに見合う専門性があるにもかかわらず実現できないという現状を打破するためにも、職員配置については、根底から見直す必要があると考えられる。

今回明らかとなった児童養護施設における生活支援の現状と課題をもとに、今後、児童養護施設における生活支援の質的側面についてさらに考察していきたいと考えている。

なお、この論文は、平成 25 年度・26 年度 愛知淑徳大学特定課題研究助成を受けて執筆したものである。

文献

厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課（2015）「平成 24 年度 児童養護施設入所児童等調査結果」

厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000071187.html>

厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課（2016）「社会的養護の課題と将来像の実現に向けて」厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000090493.pdf>

厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課（2016）「社会的養護の現状について（参考資料）」厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000090492.pdf>